

4病院再編 宿泊税 原発再稼働 県営住宅廃止 水道コンセッション

6月議会報告特集

当事者ないがしろ

県民不在の県政を鋭く追及



4月23日 労働者健康安全機構本部にて

4病院再編

精神医療センター！サテライト案は破綻 富谷移転は断念し、名取での建て替えを

県と精神医療センター職員とのサテライト案の協議が止まっています。理由は、県が示した案に対して、センター職員から、人員体制や経営的に困難など指摘され、県の「対案」が作れていないからです。「職員との協議がまとまる見通しはあるのか」という党議員の質問に対して、県は「精査中」としか答えられませんでした。

労働者健康安全機構は「県のサテライト案がまとまらないと協議に入れない」と言っており、

機構との協議も止まっています。追い詰められている知事は、同僚議員の質問に、「患者ファーストで柔軟かつ多角的に検討する」と、サテライト以外の選択肢にも言及しました。

当事者が「これ以上苦しめないで」と悲痛な声を上げ、県内の精神医療保健福祉に関係する79機関・団体が精神科病院協会の「富谷移転反対」声明に賛同し、精神医療センター職員との協議もまとまらない。知事は富谷移転を断念し、名取で建て替えるべきです。

当事者が「これ以上苦しめないで」と悲痛な声を上げ、県内の精神医療保健福祉に関係する79機関・団体が精神科病院協会の「富谷移転反対」声明に賛同し、精神医療センター職員との協議もまとまらない。知事は富谷移転を断念し、名取で建て替えるべきです。

がんセンター 職員アンケート 県の説明に75%が「納得できなかつた」

県立がんセンターと仙台赤十字病院の「基本合意」後に、労働組合が行ったがんセンター職員へのアンケート調査によると、病院機構と県の職員説明会に75%が納得していないと答え、今後の働き方については、52%が「わからない」と答えています。また、「退職を考えると」が21%、「統合する新病院で働きたい」はわずか14%

能登半島地震を踏まえて、原子力規制委員会では「屋内避難の運用に関する検討チーム」を設置し、今年度内に検討結果を報告するとしています。また、内閣府では「多数の道路寸断」や「孤立地区の発生」、「放射線防護施設の損傷」について被災状況を調査し、調査結果の他の地域への共有を図るとしています。

女川原発再稼働の中止を求める 能登半島地震で破綻した避難計画 急時対応」を作り直すべきだと求めました。

女川を「核のゴミ捨て場」にするな 女川原発2号機は9月に再稼働すると4年程度で使用済み燃料プールが満杯になります。そこで東北電力は、発電所敷地内に「一時的」に貯蔵する施設として「乾式貯蔵施設」2棟の設置許可申請を原子力規制委員会に提出しました。

宿泊事業者の声を尊重し、宿泊税導入は断念せよ

「宿泊税」について、当初知事は「反対しているのは気仙沼と鳴子だけ」と言っていました。7月8日には、県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・

「宿泊税」について、当初知事は「反対しているのは気仙沼と鳴子だけ」と言っていました。7月8日には、県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・

「宿泊税」について、当初知事は「反対しているのは気仙沼と鳴子だけ」と言っていました。7月8日には、県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・

「宿泊税」について、当初知事は「反対しているのは気仙沼と鳴子だけ」と言っていました。7月8日には、県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・

「宿泊税」について、当初知事は「反対しているのは気仙沼と鳴子だけ」と言っていました。7月8日には、県ホテル旅館生活衛生同業組合や温泉旅館組合の16支部（気仙沼・登米栗原・鳴子・東鳴子・川渡・中山平・

日本共産党 県議団ニュース 2024年7月 NO.159 発行：日本共産党宮城県議員団 (控 室) TEL 022(211)3523 FAX 022(268)6093 E-mail: info@jcpmk.jp

県議団ホームページよりご意見ご要望などお寄せください。 QRコード

政調会長 幹事長 団長 ふなやま由美 (仙台太白) 藤原益栄 (多賀城・七ヶ浜) 金田もとる (仙台青葉) 天下みゆき (塩 釜) 三浦一敏 (石巻・牡鹿)

日本共産党

「黒字分200億円以上は料金引き下げに」

年間100億円規模の事業に、200億円超の内部留保資金

830

億円に

2046年度

2022年度

217

億円から



県水道会計
内部留保 資金

知事も「先ほどの管理者答弁で知った」と、それまで知らなかったということが明らかにになりました。

県は「人口減少の中、20年後に2000億円の管路更新が始まる。経費節減が必要」として水道の「みやぎ型管理運営方式」を導入。しかしその際、内部留保資金については説明しておらず、きちんと説明していれば「みやぎ型」導入の結論も変わっていたかもしれませぬ。党議員は「一面的かつ誇張した説明は許しがたい」とただしました。

県当局は「830億円という数字はこれまで説明していない」と答弁。

直営最後の2021年

当局「管路更新があり黒字分も設備投資に回す必要」

県は「今後2000億円の管路更新があり、利益も設備投資に回す必要」との立場です。党議員は、引き続き料金引

度は17億円強の黒字で、2024年度に約5億円の料金引き下げがされました。前出の830億円の内部留保資金のうち、計算上20年間で200億円以上は料金引き下げに充てられると考えられます。党議員は「宮城県の水道料金は依然全国一高いといわれている。せめて黒字分相当額は料金引き下げにまわすべき」と迫りました。

き下げを強く求めています。



能登地震復旧の遅れは深刻。打開へ知事会長のイニシアチブ発揮を

能登半島地震の復旧の遅れは目を覆うばかり…。政府がその気になれば打開できるはずですが、党議員は6月議会で「政府を動かすため、全国知事会長としてイニシアチブの発揮を」と主張。知事は「できる限りのことはしたい」と述べました。

2000年基準に県内の住家耐震化アップを

県内の住家の耐震化状況について、阪神淡路大震災以後設定された2000年基準をクリアしているのは66%との報道がありました。党議員は「宮城でこそ耐震化引き上げの努力が必要だ」と求めました。知事は「今秋、専門家会議の答申が予定されている。それを待つて検討したい」と述べました。

第391回 宮城県議会について

7月1日に閉会した県議会で、日本共産党宮城県議会議員団は、執行部提案の議案26件のすべてに賛成しました。党議員団は、議案の一つ一つについて調査し、県民の立場からチェックした結果、根拠法となる法令の「改正」について党として反対したものの、必ずしも県条例改正議案には反映されていないものなど、明確な反対理由が見当たらないことから、全議案に賛成することとしました。なお、国会で反対したもののについては、その旨を委員会審査の場でも述べ、県政課題を前向きに進める立場から論戦しました。

意見書について

「防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な財源確保を求める」「子ども・子育て支援制度の公定価格の見直しを求める」「災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める」「聴覚補助機器等の活用への支援を求める」の4本は全会一致で可決。自民党などが提案した「外国法人や外国人による土地等の取得に対し、国土保全の取組を更に推進することを求める意見書案」には、立法事実があいまいで、憲法が保障する基本的権利が侵害される危険性があることを指摘し、党派として反対討論を行いました。賛成多数で可決されました。

また、今議会に党議員団が提案した「訪問介護の基本報酬引き下げの撤回と再改定を求める意見書案」は、自民・公明などが、「全体を最適化する中で措置であり、最適化の意義を失わせる」などとして全会派一致にはならず不調となりました。



県営住宅撤退宣言は撤回を

宮城県は令和3年12月に策定した『宮城県住生活基本計画』（以下『基本計画』）の中で「公営住宅の供給については市町村が…主体的に取り組むことを基本とし、県は、県営住宅の新たな建設及び建替えは行わず…」として、公営住宅は市町村に押しつけ、県としては公営住宅から撤退する姿勢を明らかにしています。

しかし、仙台市や多賀城市は、県営住宅から市営住宅への特定入居（優先的に入居させること）は困難と回答。県の方針は暗礁に乗り上げています。

党県議団は、県の住宅政策の基本姿勢を問い、『基本計画』から公営住宅撤退に言及した上記部分を削除し「実情と県民のニーズに応えた住宅政策を行う」に変更をと求めました。

知事は「一旦様子を見ようということ。県営住宅が必要な人がゼロになるとは私も思っていない」と含みを持たせた答弁を行いました。